

半期報告書

(第28期中) 自 平成17年3月1日
至 平成17年8月31日

株式会社ポスフル

札幌市白石区本通21丁目南1番10号

(431292)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 仕入及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	32
2. 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) その他	46
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成17年11月22日
【中間会計期間】	第28期中（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】	株式会社 ポスフル
【英訳名】	P o s f u l C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 須 貝 清 助
【本店の所在の場所】	札幌市白石区本通21丁目南1番10号
【電話番号】	0 1 1 （ 8 6 5 ） 9 4 0 5
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 山 本 宏 之
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区本通21丁目南1番10号
【電話番号】	0 1 1 （ 8 6 5 ） 9 4 0 5
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 山 本 宏 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高（百万円）	—	56,577	56,323	121,591	117,178
経常利益又は経常損失(△) （百万円）	—	△55	△275	1,549	△121
中間純利益又は当期純損失(△) （百万円）	—	41	8	△1,669	△203
純資産額（百万円）	—	19,975	19,737	19,968	19,646
総資産額（百万円）	—	90,845	90,610	87,003	90,871
1株当たり純資産額（円）	—	815.71	805.99	815.41	802.29
1株当たり中間純利益又は1株当 り当期純損失(△)（円）	—	1.71	0.36	△69.09	△8.29
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	22.0	21.8	23.0	21.6
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	—	1,298	2,111	4,328	225
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	—	△6,558	102	△11,530	△7,460
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	—	5,019	△747	10,360	3,967
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高（百万円）	—	8,453	6,894	8,693	5,426
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	— （—）	1,124 (2,154)	1,065 (2,244)	1,163 (2,171)	1,063 (2,166)

(注) 1. 第26期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高（百万円）	59,728	56,577	56,323	121,591	117,178
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	815	21	△286	1,517	26
中間純利益又は当期純損失（△）（百万円）	251	88	2	△1,688	△95
持分法を適用した場合の投資利益（百万円）	—	—	—	—	—
資本金（百万円）	4,099	4,099	4,099	4,099	4,099
発行済株式総数（千株）	24,489	24,489	24,489	24,489	24,489
純資産額（百万円）	21,846	20,003	19,819	19,949	19,735
総資産額（百万円）	77,707	84,089	85,218	80,261	85,421
1株当たり純資産額（円）	906.90	816.83	809.36	814.64	805.92
1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失（△）（円）	10.43	3.60	0.09	△69.87	△3.89
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当額（円）	10.00	5.00	—	15.00	5.0
自己資本比率（％）	28.1	23.8	23.3	24.9	23.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,447	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,197	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,672	—	—	—	—
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	6,113	—	—	—	—
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	1,242 (2,118)	1,124 (2,154)	1,065 (2,244)	1,163 (2,171)	1,063 (2,166)

（注）1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

連結子会社に従業員がいないため、提出会社の状況と同一です。

(2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数（人）	1,065 (2,244)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は企業収益の改善、設備投資の増加など景気回復の兆しが出てまいりました。しかし北海道経済、流通小売業界は地域間、業種・業態間で格差があり本格的な回復には至っていない観があります。特に小売業界は消費環境が改善されない中、（新たな出店など）競争激化が一段と進み厳しい状況で推移いたしました。

このような経済状況の下、平成17年度は「内実強化」を図る年度と位置づけ、店舗の活性化、商品力の強化・組織の再構築、経費の削減などを掲げてスタートいたしました。しかしながら、天候不順、競合店出店、世帯消費支出の減少などの外部要因、「内実強化」の基本方針の下、取り組みを進めましたが浸透が不十分であったことと、その実現が下期へずれたことなどの内部要因により厳しい業績となりました。

衣料品部門におきましては、前半の天候不順に加え、長期天候予想に基づき冷夏政策を打ち出し夏物商品を抑制気味にしたため、売価変更・在庫の圧縮には寄与したものの、肝心の売上面において機会ロスが発生し、特に子供衣料、婦人衣料が苦戦いたしました。これらの結果、売上高は201億74百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

住生活部門におきましては、話題商品、生活提案商品などの早期導入に努力をしておりました。ハウジングなどは苦戦いたしましたが、ペットフードなどが好調でありリビング関係が伸張いたしました。これらの結果、売上高は87億23百万円（同2.6%増）となりました。

食料品部門におきましては、食の安全性を基本に商品の品質、鮮度、表示管理の強化を進めてまいりました。また、商品提案・旬の商品にいち早い品揃えや重点商品の明確化などにより店舗魅力度アップを図り、多様化するお客様のニーズにお答えするための努力を徹底いたしました。これらの結果、売上高は257億38百万円（同0.4%減）となりました。

この結果、売上は厳しく推移し、当中間連結会計期間の業績は、売上高563億23百万円（同0.4%減）、営業利益35百万円（同84.2%減）、経常損失2億75百万円（前年同期は55百万円の損失）でありました。なお債権回収益で特別利益5億57百万円を計上したことにより中間純利益は8百万円（前年同期比79.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、たな卸資産の減少等による収入要因はありましたが、現金及び現金同等物の期首残高が前中間連結会計期間末に比べ30億26百万円減少していたことにより、前中間連結会計期間末に比べ15億58百万円（前年同期比18.4%減）減少し、当中間連結会計期間末では、68億94百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は21億11百万円（同62.7%増）となりました。これは主に、たな卸資産の減少による11億67百万円（前年同期は2億85百万円の増加）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は1億2百万円（前年同期は65億58百万円の使用）となりました。これは主に、修繕維持のための有形固定資産の取得による2億15百万円、システム投資による無形固定資産の取得による3億58百万円の使用がありましたが、貸付債権の回収による6億72百万円の収入が使用を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は7億47百万円（前年同期は50億19百万円の獲得）となりました。社債の償還・長期借入金の約定返済・短期借入の減少になどにより123億47百万円減少しましたが、長期借入金の新規借入により116億円増加したことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ファミリー衣料	1,540	96.0
婦人衣料	5,017	92.1
子供衣料	1,783	86.1
紳士衣料	1,523	88.1
服飾	3,768	96.1
衣料品計	13,633	92.3
リビング	2,180	99.0
ホビーカルチャー	1,841	96.8
レジャースポーツ	378	83.6
ハウジング	463	83.1
家電・携帯電話	1,478	91.4
住生活計	6,343	94.2
生鮮食品	8,299	100.3
加工食品	11,580	96.6
食料品計	19,880	98.1
その他	1,607	103.2
合計	41,464	95.7

(注) 上記金額には、消費税を含んでおりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ファミリー衣料	2,487	98.9
婦人衣料	7,208	96.0
子供衣料	2,706	91.8
紳士衣料	2,544	99.9
服飾	5,226	102.4
衣料品計	20,174	97.8
リビング	2,915	106.6
ホビーカルチャー	2,624	101.8
レジャースポーツ	595	98.8
ハウジング	779	96.4
家電・携帯電話	1,808	101.6
住生活計	8,723	102.6
生鮮食品	10,514	101.5
加工食品	15,223	98.3
食料品計	25,738	99.6
その他	1,687	105.3
合計	56,323	99.6

(注) 1. 当社は一般顧客を対象に、主に現金による店頭販売を行っているため、相手先別の販売実績は省略しております。

2. 上記金額には、消費税を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において新たな研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の除却等の完了。
前連結会計年度末に計画しておりました東苗穂店の閉店は、平成17年5月に完了しました。
なお、閉店後につきましては、全館賃貸いたしました。
- (2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修計画。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 余市店	北海道余市 町	店舗の改装	270	—	自己資金	平成17年8月	平成17年9月

(注) 上記金額には、消費税は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成17年8月31日)	提出日現在発行数（株） (平成17年11月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,489,016	24,489,016	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	24,489,016	24,489,016	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年3月1日 ～ 平成17年8月31日	—	24,489,016	—	4,099	—	3,644

(4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)マイカル	大阪市中央区久太郎町3丁目1-30	5,604	22.89
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2-1	2,100	8.58
ジャパン ストラテジック アイティ1号投資事業組合	東京都中央区日本橋2丁目7-9	1,900	7.76
イオン(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	1,741	7.11
ポケットカード(株)	東京都港区芝1丁目5-9	1,000	4.08
(株)ヤマダイ北斗産業	札幌市中央区旭ヶ丘4丁目4-7	679	2.77
ポスフル取引先持株会	札幌市白石区本通21丁目南1-10	600	2.45
大川 祐一	札幌市中央区旭ヶ丘4丁目4-7	450	1.84
ポスフル従業員持株会	札幌市白石区本通21丁目南1-10	388	1.59
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	376	1.54
計	—	14,841	60.6

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 376千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,486,200	244,862	同上
単元未満株式	普通株式 2,416	—	同上
発行済株式総数	24,489,016	—	—
総株主の議決権	—	244,862	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株 (議決権の数29個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ポスフル	札幌市白石区本通 21丁目南1-10	400	—	400	0.0
計	—	400	—	400	0.0

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	637	630	624	585	592	590
最低(円)	595	587	569	530	552	542

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		8,453		6,894		5,426	
2. 受取手形及び売掛 金		3,046		3,126		3,082	
3. たな卸資産		8,834		8,768		10,006	
4. 繰延税金資産		582		250		375	
5. その他	※2	3,506		2,888		2,710	
貸倒引当金		△21		△13		△14	
流動資産合計		24,401	26.9	21,913	24.2	21,585	23.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	12,793		14,779		15,001	
(2) 土地	※2	6,912		7,235		7,227	
(3) その他		1,009	22.8	613	25.0	624	25.1
2. 無形固定資産		5,252	5.8	6,056	6.7	5,989	6.6
3. 投資その他の資産							
(1) 信託建物	※2	4,637		4,353		4,454	
(2) 信託土地	※2	4,114		4,114		4,114	
(3) 長期債権	※3	5,700		5,604		5,650	
(4) 長期差入保証金	※2.4	21,382		20,877		21,105	
(5) 繰延税金資産		865		1,214		1,209	
(6) その他	※2	3,675		3,818		3,855	
貸倒引当金		△16	44.4	△20	44.1	△21	44.4
固定資産合計		66,327	73.0	68,647	75.8	69,209	76.1
III 繰延資産		115	0.1	48	0.0	76	0.1
資産合計		90,845	100.0	90,610	100.0	90,871	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※2	8,529		8,020		7,615		
2. 短期借入金	※2	19,474		13,780		21,706		
3. 賞与引当金		242		320		283		
4. 販売促進引当金		144		150		101		
5. その他	※5	5,634		8,391		8,702		
流動負債合計		34,025	37.4	30,664	33.8	38,409	42.3	
II 固定負債								
1. 社債		7,890		5,110		6,150		
2. 長期借入金	※2	22,928		28,996		20,616		
3. 退職給付引当金		726		823		779		
4. 役員退職引当金		264		261		264		
5. 長期預り保証金		4,821		4,719		4,694		
6. その他		211		296		310		
固定負債合計		36,842	40.6	40,208	44.4	32,815	36.1	
負債合計		70,867	78.0	70,872	78.2	71,225	78.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1	0.0	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		3,644	4.0	3,644	4.0	3,644	4.0	
III 利益剰余金		12,065	13.3	11,706	13.0	11,698	12.9	
IV その他有価証券評価差額金		166	0.2	287	0.3	205	0.2	
V 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0	
資本合計		19,975	22.0	19,737	21.8	19,646	21.6	
負債、少数株主持分 及び資本合計		90,845	100.0	90,610	100.0	90,871	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		56,577	100.0		56,323	100.0	117,178	100.0	
II 売上原価			43,023	76.0		42,686	75.8	88,888	75.9	
売上総利益			13,553	24.0		13,637	24.2	28,289	24.1	
III 営業収入			2,543	4.5		2,784	5.0	5,489	4.7	
営業総利益			16,096	28.5		16,421	29.2	33,779	28.8	
IV 販売費及び一般管理 費			15,874	28.1		16,386	29.1	33,439	28.5	
営業利益			221	0.4		35	0.1	339	0.3	
V 営業外収益										
1. 受取利息			113			125		386		
2. 受取配当金			6			5		10		
3. その他			72	192	0.3	67	197	171	569	0.5
VI 営業外費用										
1. 支払利息			366			387		752		
2. その他			103	469	0.8	120	508	278	1,030	0.9
経常損失				55	△0.1		275	△0.5	121	△0.1
VII 特別利益										
1. 債権譲渡益			274			—		274		
2. 債権回収益			—	274	0.5	557	557	—	274	0.2
VIII 特別損失										
1. 退職給付会計基準 変更時差異償却額			47			47		95		
2. 店舗閉鎖損失		—			101		222			
3. その他		—	47	0.1	0	149	37	356	0.3	
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前当期純損失 (△)			170	0.3		131	0.2	△203	△0.2	
法人税、住民税及 び事業税		34			59		69			
法人税等調整額		93	128	0.2	63	123	△68	1	0.0	
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			0	0.0		—		△1	△0.0	
中間純利益又は当 期純損失 (△)			41	0.1		8	0.0	△203	△0.2	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			3,644		3,644		3,644
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			3,644		3,644		3,644
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			12,146		11,698		12,146
II 利益剰余金増加高							
1. 中間純利益			41		8		—
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		122		—		244	
2. 当期純損失		—	122	—	—	203	448
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			12,065		11,706		11,698

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前当期純損失(△)		170	131	△203
減価償却費		957	814	2,074
賃借料	※1	120	67	389
退職給付引当金の増 加額		53	44	106
役員退職引当金の減 少額		△33	△2	△33
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		3	△2	22
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△76	37	△35
販売促進引当金の増 加額 (△減少額)		17	49	△25
店舗閉鎖損失引当金 の減少額		—	△222	—
受取利息及び受取配 当金		△120	△130	△397
支払利息		366	387	752
社債発行費償却		39	28	78
固定資産除却損		1	0	14
店舗閉鎖損失		—	206	222
債権譲受益		△222	—	△222
債権回収益		—	△557	—
売上債権の増加額		△62	△43	△116
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△285	1,167	△1,456
仕入債務の増加額 (△減少額)		527	404	△386
その他		△222	57	△391
小計		1,233	2,438	390
利息及び配当金の受 取額		38	91	261
利息の支払額		△351	△397	△803
法人税等の支払額 (△)・還付額		377	△21	377
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,298	2,111	225

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△5,507	△215	△6,497
有形固定資産の売却 による収入		2	—	4
無形固定資産の取得 による支出		△837	△358	△1,722
投資有価証券の売却 による収入		1	1	2
差入保証金の差入に よる支出		△537	△1	△547
差入保証金の回収に よる収入		251	196	520
貸付けによる支出		—	—	△2
貸付金の回収による 収入		130	672	674
預り保証金の受入に よる収入		65	117	287
預り保証金の返還に よる支出		△114	△309	△188
その他		△11	—	9
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△6,558	102	△7,460

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		△5,751	△8,600	△4,351
長期借入れによる収 入		11,700	11,600	13,700
長期借入金の返済に よる支出		△3,106	△2,547	△6,486
社債の発行による収 入		3,039	—	3,039
社債の償還による支 出		△740	△1,200	△1,690
配当金の支払額		△122	—	△244
その他		—	—	△0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		5,019	△747	3,967
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		△240	1,467	△3,267
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		8,693	5,426	8,693
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※2	8,453	6,894	5,426

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 有限会社 ティーウイン</p>	同 左	同 左
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち有限会社ティーウインの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日8月31日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左	<p>連結子会社のうち有限会社ティーウインの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月28日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 売価還元法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同 左 (ロ) 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 同 左 (ロ) 貯蔵品 同 左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 同 左 (ロ) 貯蔵品 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、建物（建物 付属設備は除く）は定額法） を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利 用）については、社内におけ る見込利用可能期間（5年） に基づく定額法を採用してお ります。</p>	<p>イ 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年 （会計方針の変更）</p> <p>有形固定資産及び信託建物 （ただし、建物付属設備は除 く建物以外）の減価償却方法 につきましては従来、定率法 を採用していましたが、当 中間連結会計期間より定額法 に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年における賃 借物件の取得、既存店舗の改 装・増築、新規出店に伴い設 備投資が増加しており、これ を機にすべての有形固定資産 の使用状況を見直した結果、 有形固定資産は今後長期安定 的に使用され、設備投資の効 果も毎期規則的に現れると考 えられるので、より適切な費 用配分に基づく合理的な期間 損益計算を行なうため、定額 法を採用することとしたもの であります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法 によった場合と比較して減価 償却費は288百万円減少し、 経常損失は同額減少し、税金 等調整前中間純利益は同額増 加しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、建物（建物 付属設備は除く）は定額法） を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 販売促進引当金 当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券（ポスフルお買物感謝券）を交付しております。当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>ニ</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（478百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>ヘ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、平成16年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、平成16年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 販売促進引当金 同 左</p> <p>ニ</p> <p>ホ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ヘ 役員退職引当金 同 左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 販売促進引当金 当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券（ポスフルお買物感謝券）を交付しております。当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当連結会計年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>ニ 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（478百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>ヘ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。なお、平成16年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、平成16年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	イ ヘッジ会計の方法 同 左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金及び社債 ハ ヘッジ方針 同 左	イ ヘッジ会計の方法 同 左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ハ ヘッジ方針 同 左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税の会計処理 同 左	消費税の会計処理 同 左
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が48百万円増加し、営業利益が48百万円減少し、経常損失が48百万円増加し、税金等調整前中間純利益が48百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度 (平成17年2月28日)																																																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,127百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産「その他」</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,973</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,147</td></tr> <tr><td>信託建物</td><td style="text-align: right;">4,637</td></tr> <tr><td>信託土地</td><td style="text-align: right;">4,114</td></tr> <tr><td>長期差入保証金</td><td style="text-align: right;">1,185</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 「その他」</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>(投資有価証券)</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,161</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金 (1年以内返済予定 の長期借入金)</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,777</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,978</td></tr> </table>	流動資産「その他」	101	建物及び構築物	3,973	土地	2,147	信託建物	4,637	信託土地	4,114	長期差入保証金	1,185	投資その他の資産 「その他」	2	(投資有価証券)		計	16,161	短期借入金 (1年以内返済予定 の長期借入金)	198	長期借入金	6,777	支払手形及び買掛金	3	計	6,978	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,412百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産「その他」</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,194</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,185</td></tr> <tr><td>信託建物</td><td style="text-align: right;">4,353</td></tr> <tr><td>信託土地</td><td style="text-align: right;">4,114</td></tr> <tr><td>長期差入保証金</td><td style="text-align: right;">1,088</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 「その他」</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>(投資有価証券)</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,041</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金 (1年以内返済予定 の長期借入金)</td><td style="text-align: right;">619</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">9,006</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,626</td></tr> </table>	流動資産「その他」	101	建物及び構築物	6,194	土地	3,185	信託建物	4,353	信託土地	4,114	長期差入保証金	1,088	投資その他の資産 「その他」	2	(投資有価証券)		計	19,041	短期借入金 (1年以内返済予定 の長期借入金)	619	長期借入金	9,006	支払手形及び買掛金	1	計	9,626	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,426百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産「その他」</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,251</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,177</td></tr> <tr><td>信託建物</td><td style="text-align: right;">4,454</td></tr> <tr><td>信託土地</td><td style="text-align: right;">4,114</td></tr> <tr><td>長期差入保証金</td><td style="text-align: right;">1,142</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 「その他」</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>(投資有価証券)</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,243</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金 (1年以内返済予定 の長期借入金)</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,233</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,725</td></tr> </table>	流動資産「その他」	101	建物及び構築物	6,251	土地	3,177	信託建物	4,454	信託土地	4,114	長期差入保証金	1,142	投資その他の資産 「その他」	2	(投資有価証券)		計	19,243	短期借入金 (1年以内返済予定 の長期借入金)	491	長期借入金	7,233	支払手形及び買掛金	1	計	7,725
流動資産「その他」	101																																																																															
建物及び構築物	3,973																																																																															
土地	2,147																																																																															
信託建物	4,637																																																																															
信託土地	4,114																																																																															
長期差入保証金	1,185																																																																															
投資その他の資産 「その他」	2																																																																															
(投資有価証券)																																																																																
計	16,161																																																																															
短期借入金 (1年以内返済予定 の長期借入金)	198																																																																															
長期借入金	6,777																																																																															
支払手形及び買掛金	3																																																																															
計	6,978																																																																															
流動資産「その他」	101																																																																															
建物及び構築物	6,194																																																																															
土地	3,185																																																																															
信託建物	4,353																																																																															
信託土地	4,114																																																																															
長期差入保証金	1,088																																																																															
投資その他の資産 「その他」	2																																																																															
(投資有価証券)																																																																																
計	19,041																																																																															
短期借入金 (1年以内返済予定 の長期借入金)	619																																																																															
長期借入金	9,006																																																																															
支払手形及び買掛金	1																																																																															
計	9,626																																																																															
流動資産「その他」	101																																																																															
建物及び構築物	6,251																																																																															
土地	3,177																																																																															
信託建物	4,454																																																																															
信託土地	4,114																																																																															
長期差入保証金	1,142																																																																															
投資その他の資産 「その他」	2																																																																															
(投資有価証券)																																																																																
計	19,243																																																																															
短期借入金 (1年以内返済予定 の長期借入金)	491																																																																															
長期借入金	7,233																																																																															
支払手形及び買掛金	1																																																																															
計	7,725																																																																															

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度 (平成17年2月28日)																																				
<p>※3. 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な債権の内容</th> <th>金額</th> <th>差入先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>3,681</td> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>2,010</td> <td>東栄株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同社は、平成13年10月12日に民事再生手続の開始決定を受け、平成14年7月3日に別除権付き債権の取扱いを除き、同社の再生計画が確定しました。当該計画によれば、当社の差入保証金は、同社所有の土地と建物に抵当権を付しているため、別除権付き債権と定められています。 今後同社と保証金等の取扱を決定することになります。 東栄株式会社 同社は、平成15年2月6日に民事再生手続の開始決定を受け、平成15年11月26日に再生計画案が認可決定を受けました。当社は同社に対し、店舗の賃借に伴う保証金を差入しておりますが、賃借物件の土地・建物に差入保証金と同額の抵当権を設定しております。なお、同社の民事再生手続申立て後、当社の支払賃料を差入保証金と相殺しております。</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p>	主な債権の内容	金額	差入先		百万円		差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発	差入保証金	2,010	東栄株式会社	<p>※3. 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な債権の内容</th> <th>金額</th> <th>差入先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>3,681</td> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>1,911</td> <td>東栄株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同左</p> <p>東栄株式会社 同左</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p>	主な債権の内容	金額	差入先		百万円		差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発	差入保証金	1,911	東栄株式会社	<p>※3. 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な債権の内容</th> <th>金額</th> <th>差入先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>3,681</td> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>1,957</td> <td>東栄株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同左</p> <p>東栄株式会社 同左</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p>	主な債権の内容	金額	差入先		百万円		差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発	差入保証金	1,957	東栄株式会社
主な債権の内容	金額	差入先																																				
	百万円																																					
差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発																																				
差入保証金	2,010	東栄株式会社																																				
主な債権の内容	金額	差入先																																				
	百万円																																					
差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発																																				
差入保証金	1,911	東栄株式会社																																				
主な債権の内容	金額	差入先																																				
	百万円																																					
差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発																																				
差入保証金	1,957	東栄株式会社																																				

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度 (平成17年2月28日)
<p>※4. 長期差入保証金には、中間連結貸借対照表注記3.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 2,454 東栄株式会社 1,134</p> <p>各社の民事再生手続き等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>※5. 消費税 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※4. 長期差入保証金には、中間連結貸借対照表注記3.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 2,454 東栄株式会社 1,134</p> <p>各社の民事再生手続き等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>※5. 消費税 同 左</p>	<p>※4. 長期差入保証金には、連結貸借対照表注記3.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 2,454 東栄株式会社 1,134</p> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>※5. _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 百万円
従業員給与手当 4,809 賃借料 3,220 広告宣伝費 1,069 照明冷暖房費 908 販売手数料 473 賞与引当金繰入額 242 退職給付費用 90 貸倒引当金繰入額 3	従業員給与手当 4,912 賃借料 3,450 広告宣伝費 974 照明冷暖房費 998 販売手数料 483 賞与引当金繰入額 320 退職給付費用 75	従業員給与手当 9,901 賃借料 6,663 広告宣伝費 2,234 照明冷暖房費 1,883 販売手数料 1,113 賞与引当金繰入額 283 退職給付費用 181 貸倒引当金繰入額 17

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1. 差入保証金と相殺した賃借料であります。 ※2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在)	※1. 差入保証金と相殺した賃借料であります。 ※2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)	※1. 差入保証金と相殺した賃借料であります。 ※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)
現金及び預金勘定 8,453百万円 現金及び現金同等物 8,453	現金及び預金勘定 6,894百万円 現金及び現金同等物 6,894	現金及び預金勘定 5,426百万円 現金及び現金同等物 5,426

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>10,707</td> <td>5,280</td> <td>5,427</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>35</td> <td>18</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,742</td> <td>5,298</td> <td>5,443</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (器具備品)	10,707	5,280	5,427	有形固定資産 (その他)	35	18	16	合計	10,742	5,298	5,443	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>9,762</td> <td>4,921</td> <td>4,840</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>26</td> <td>17</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,788</td> <td>4,939</td> <td>4,848</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (器具備品)	9,762	4,921	4,840	有形固定資産 (その他)	26	17	8	合計	9,788	4,939	4,848	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>11,005</td> <td>5,223</td> <td>5,782</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>31</td> <td>19</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,037</td> <td>5,242</td> <td>5,795</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (器具備品)	11,005	5,223	5,782	有形固定資産 (その他)	31	19	12	合計	11,037	5,242	5,795
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 (器具備品)	10,707	5,280	5,427																																															
有形固定資産 (その他)	35	18	16																																															
合計	10,742	5,298	5,443																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 (器具備品)	9,762	4,921	4,840																																															
有形固定資産 (その他)	26	17	8																																															
合計	9,788	4,939	4,848																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 (器具備品)	11,005	5,223	5,782																																															
有形固定資産 (その他)	31	19	12																																															
合計	11,037	5,242	5,795																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,302百万円 1年超 3,273 合計 5,576	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,676百万円 1年超 3,280 合計 4,957	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,181百万円 1年超 3,733 合計 5,915																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,037百万円 減価償却費相当額 933 支払利息相当額 104	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,046百万円 減価償却費相当額 960 支払利息相当額 74	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,092百万円 減価償却費相当額 1,890 支払利息相当額 182																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,487百万円 1年超 12,827 合計 14,315	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,743百万円 1年超 15,649 合計 17,392	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,487百万円 1年超 12,084 合計 13,571																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成16年8月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	363	643	280
合計	363	643	280

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	118

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理の対象となるものはありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間 (平成17年8月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	363	845	482
合計	363	845	482

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	116

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理の対象となるものはありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成17年2月28日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	363	708	344
合計	363	708	344

2 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	117

(注)当連結会計年度において、減損処理の対象となるものはありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い30～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（平成16年8月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成17年8月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成17年2月28日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

すべて総合小売事業を営んでいる単一セグメントであるため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

すべて総合小売事業を営んでいる単一セグメントであるため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

すべて総合小売事業を営んでいる単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	815.71	805.99	802.29
1株当たり中間純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	1.71	0.36	△8.29
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	同 左	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、 1株当たり当期純損失が計 上されており、また、潜在 株式が存在しないため記載 しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間純利益又は当期純損失(△) (百万円)	41	8	△203
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	41	8	△203
期中平均株式数 (千株)	24,488	24,488	24,488

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>店舗の閉店について</p> <p>平成16年11月8日開催の取締役会において平成17年度上期中に東苗穂店を閉店し、店舗の全てを転貸することを決定いたしました。なお、転貸先との転貸借予約契約は締結済みです。</p> <p>店舗閉鎖に伴って発生する損失につきましては、廃棄什器及び解約リース物件の抽出等により確定しておりません。</p> <p>前期売上高 3,894百万円 当中間期末帳簿価額 建物 682百万円 その他有形固定資産 39百万円 リース物件リース残高 107百万円</p>	<p>自己株の取得について</p> <p>平成17年10月13日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式(普通株式)133万株(上限)取得価額の総額738,150千円(上限)の公開買付けを決議しました。</p> <p>平成17年10月14日の公開買付けの結果、普通株式132万株(取得価額732,600千円)を取得しております。</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,666		6,069		4,647	
2 受取手形		28		23		29	
3 売掛金		3,017		3,102		3,052	
4 たな卸資産		8,834		8,768		10,006	
5 繰延税金資産		563		292		349	
6 その他	※2	3,373		2,819		2,635	
貸倒引当金		△21		△13		△14	
流動資産合計			23,462 27.9		21,061 24.7		20,705 24.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物	※2	11,881		13,676		13,876	
2 土地	※2	6,912		7,235		7,227	
3 その他		1,921		1,716		1,749	
有形固定資産合計		20,715		22,628		22,853	
(2) 無形固定資産		5,252		6,056		5,989	
(3) 投資その他の資産							
1 長期差入保証金	※2.4	21,382		20,877		21,105	
2 長期債権	※3	5,700		5,604		5,650	
3 繰延税金資産		865		1,126		1,209	
4 その他	※2	6,610		7,834		7,853	
貸倒引当金		△16		△20		△21	
投資その他の資産 合計		34,543		35,423		35,796	
固定資産合計		60,511	72.0	64,108	75.2	64,638	75.7
III 繰延資産		115	0.1	48	0.1	76	0.1
資産合計		84,089	100.0	85,218	100.0	85,421	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		106		75		162	
2 買掛金	※2	8,423		7,944		7,453	
3 短期借入金	※2	19,276		13,582		21,508	
4 未払法人税等		34		83		69	
5 賞与引当金		242		320		283	
6 販売促進引当金		144		150		101	
7 店舗閉鎖損失引当金		—		—		222	
8 設備関係支払手形		121		2,429		2,201	
9 その他	※5	5,149		5,591		5,969	
流動負債合計			33,497 39.8		30,179 35.4		37,972 44.5
II 固定負債							
1 社債		7,890		5,110		6,150	
2 長期借入金	※2	16,675		24,092		15,614	
3 退職給付引当金		726		823		779	
4 役員退職引当金		264		261		264	
5 長期預り保証金		4,821		4,719		4,694	
6 その他		211		211		211	
固定負債合計			30,588 36.4		35,219 41.3		27,713 32.4
負債合計			64,086 76.2		65,398 76.7		65,685 76.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金			4,099 4.9	4,099 4.8		4,099 4.8	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		3,644		3,644		3,644	
資本剰余金合計			3,644 4.3	3,644 4.3		3,644 4.3	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		358		358		358	
2 任意積立金		11,406		11,406		11,406	
3 中間(当期)未処分利益		327		23		21	
利益剰余金合計			12,093 14.4	11,789 13.8		11,787 13.8	
IV その他有価証券評価差額金			166 0.2	287 0.4		205 0.2	
V 自己株式			△0 △0.0	△0 △0.0		△0 △0.0	
資本合計			20,003 23.8	19,819 23.3		19,735 23.1	
負債資本合計			84,089 100.0	85,218 100.0		85,421 100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			56,577	100.0		56,323	100.0		117,178	100.0
II 売上原価			43,023	76.0		42,686	75.8		88,888	75.9
売上総利益			13,553	24.0		13,637	24.2		28,289	24.1
III 営業収入			2,543	4.5		2,784	5.0		5,489	4.7
営業総利益			16,096	28.5		16,421	29.2		33,779	28.8
IV 販売費及び一般管理 費	※1		16,047	28.4		16,649	29.6		33,743	28.8
営業利益又は営業 損失(△)			48	0.1		△227	△0.4		35	0.0
V 営業外収益	※2		317	0.5		348	0.6		728	0.6
VI 営業外費用	※3		344	0.6		407	0.7		737	0.6
経常利益又は経常 損失(△)			21	0.0		△286	△0.5		26	0.0
VII 特別利益	※4		274	0.5		557	1.0		274	0.2
VIII 特別損失	※5		47	0.1		149	0.3		356	0.3
税引前中間純利益 又は税引前当期純 損失(△)			248	0.4		120	0.2		△55	△0.1
法人税、住民税及 び事業税		34			34			69		
法人税等調整額		126	160	0.2	83	118	0.2	△29	39	0.0
中間純利益又は当 期純損失(△)			88	0.2		2	0.0		△95	△0.1
前期繰越利益			239			21			239	
中間配当額			—			—			122	
中間(当期)未処 分利益			327			23			21	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																		
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法（但し、建物（建物付属設備は除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	15～47年	構築物	10～20年	器具備品	5～10年	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 有形固定資産（ただし、建物付属設備は除く建物以外）の減価償却方法につきましては従来、定率法を採用していましたが、当中間会計期間より定額法に変更いたしました。 この変更は、近年における賃借物件の取得、既存店舗の改装・増築、新規出店に伴い設備投資が増加しており、これを機にすべての有形固定資産の使用状況を見直した結果、有形固定資産は今後長期安定的に使用され、設備投資の効果も毎期規則的に現れると考えられるので、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益を行なうため、定額法を採用することとしたものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は226百万円減少し、経常損失は同額減少し、税引前中間純利益は同額増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	建物	15～47年	構築物	10～20年	器具備品	5～10年	<p>(1)有形固定資産 定率法（但し、建物（建物付属設備は除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	建物	15～47年	構築物	10～20年	器具備品	5～10年
建物	15～47年																				
構築物	10～20年																				
器具備品	5～10年																				
建物	15～47年																				
構築物	10～20年																				
器具備品	5～10年																				
建物	15～47年																				
構築物	10～20年																				
器具備品	5～10年																				
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法施行規則の規定により3年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>社債発行費 同 左</p>	<p>社債発行費 同 左</p>																		
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>																		

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(3)販売促進引当金 当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券(ポスフルお買物感謝券)を交付しております。 当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(478百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(6)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。 なお、平成16年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、平成16年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p>	<p>(3)販売促進引当金 同 左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5)退職給付引当金 同 左</p> <p>(6)役員退職引当金 同 左</p>	<p>(3)販売促進引当金 当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券(ポスフルお買物感謝券)を交付しております。 当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当事業年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>(4)店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(478百万円)については、5年により按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(6)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、平成16年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている 金利スワップについて、特例処理 を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 (3)ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等 の将来の金利市場における利率上 昇による変動リスク回避を目的と しており、投機的な取引は行わな い方針であります。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金及び社債 (3)ヘッジ方針 同 左	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左
7. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	(1) 消費税の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。	(1) 消費税の会計処理 同 左	(1) 消費税の会計処理 同 左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布さ れ、平成16年4月1日以後に開始する事業年度 より外形標準課税制度が導入されたことに伴 い、当中間会計期間から「法人事業税におけ る外形標準課税部分の損益計算書上の表示に ついての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号) に従い法人事業税の付加価値割及び資本割に ついては、販売費及び一般管理費に計上して おります。この結果、販売費及び一般管理費 が48百万円増加し、税引前中間純利益が48百 万円減少しております。	—————

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
※1.有形固定資産減価償却 累計額	16,812百万円	17,412百万円	17,426百万円
※2.担保に供している資産 及びこれに対応する債 務			
(1)担保に供している資産			
流動資産「その他」	101百万円	101百万円	101百万円
(1年以内返還予定長期差 入保証金)			
建物	3,973	6,194	6,251
土地	2,147	3,185	3,177
長期差入保証金	1,185	1,088	1,142
投資その他の資産「その 他」	3	3	3
合 計	7,411	10,574	10,676
(2)上記に対応する債務			
短期借入金	一百万円	421百万円	293百万円
(1年以内返済予定の長期 借入金を含む)			
長期借入金	524	4,102	2,230
買掛金	3	1	1
合 計	527	4,525	2,525

項目	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
※3. 長期債権の内容	<p>長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発に対する差入保証金 3,681百万円</p> <p>東栄株式会社に対する差入保証金 2,010百万円</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同社は、平成13年10月12日に民事再生手続の開始決定を受け、平成14年7月3日に別除権付き債権の取扱いを除き、同社の再生計画が確定しました。当該計画によれば、当社の差入保証金は、同社所有の土地と建物に抵当権を付しているため、別除権付き債権と定められております。今後同社と保証金等の取扱を決定することになります。</p> <p>東栄株式会社 同社は、平成15年2月6日に民事再生手続の開始決定を受け、平成15年11月26日に再生計画案が認可決定を受けました。</p> <p>当社は同社に対し、店舗の賃借に伴う保証金を差入れておりますが、賃借物件の土地・建物に差入保証金と同額の抵当権を設定しております。</p> <p>なお、同社の民事再生手続申立て後、当社の支払賃料を差入保証金と相殺しております。</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p>	<p>長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発に対する差入保証金 3,681百万円</p> <p>東栄株式会社に対する差入保証金 1,911百万円</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同左</p> <p>東栄株式会社 同左</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p>	<p>長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発に対する差入保証金 3,681百万円</p> <p>東栄株式会社に対する差入保証金 1,957百万円</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同左</p> <p>東栄株式会社 同左</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p>
※4. 貸借対照表注記3.に記載されている会社に対する敷金	<p>長期差入保証金には、貸借対照表注記3.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 2,454百万円</p> <p>東栄株式会社 1,134百万円</p> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p>	<p>長期差入保証金には、貸借対照表注記3.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 2,454百万円</p> <p>東栄株式会社 1,134百万円</p> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p>	<p>長期差入保証金には、貸借対照表注記3.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 2,454百万円</p> <p>東栄株式会社 1,134百万円</p> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p>
※5. 消費税の取扱い	<p>仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 593百万円 無形固定資産 170	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 405百万円 無形固定資産 308	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,281百万円 無形固定資産 416
※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 113百万円 受取配当金 6 匿名組合出資損益 126	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 146百万円 受取配当金 5 匿名組合出資損益 125	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 396百万円 受取配当金 10 匿名組合出資損益 202
※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 221百万円 社債利息 25	※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 261百万円 社債利息 31	※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 466百万円 社債利息 60
※4. 特別利益のうち主要なもの 債権譲受益 274百万円	※4. 特別利益のうち主要なもの 債権回収益 557百万円	※4. 特別利益のうち主要なもの 債権譲受益 274百万円
※5. 特別損失のうち主要なもの 退職給付会計基準変更時差異償却額 47百万円	※5. 特別損失のうち主要なもの 退職給付会計基準変更時差異償却額 47百万円 店舗閉鎖損失 101	※5. 特別損失のうち主要なもの 退職給付会計基準変更時差異償却額 95百万円 店舗閉鎖損失 222

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>10,707</td> <td>5,280</td> <td>5,427</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>35</td> <td>18</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,742</td> <td>5,298</td> <td>5,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,302百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,576</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,037百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>933</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>104</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,303百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,071</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,374</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (器具備品)	10,707	5,280	5,427	有形固定資産 (その他)	35	18	16	合計	10,742	5,298	5,443	1年内	2,302百万円	1年超	3,273	合計	5,576	支払リース料	1,037百万円	減価償却費相当額	933	支払利息相当額	104	未経過リース料		1年内	2,303百万円	1年超	17,071	合計	19,374	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>9,762</td> <td>4,921</td> <td>4,840</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>26</td> <td>17</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,788</td> <td>4,939</td> <td>4,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,676百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,957</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,046百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>960</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>74</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,559百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,567</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (器具備品)	9,762	4,921	4,840	有形固定資産 (その他)	26	17	8	合計	9,788	4,939	4,848	1年内	1,676百万円	1年超	3,280	合計	4,957	支払リース料	1,046百万円	減価償却費相当額	960	支払利息相当額	74	未経過リース料		1年内	2,559百万円	1年超	19,008	合計	21,567	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>11,005</td> <td>5,223</td> <td>5,782</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>31</td> <td>19</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,037</td> <td>5,242</td> <td>5,795</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,915</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,092百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,890</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>182</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,303百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,919</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,222</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (器具備品)	11,005	5,223	5,782	有形固定資産 (その他)	31	19	12	合計	11,037	5,242	5,795	1年内	2,181百万円	1年超	3,733	合計	5,915	支払リース料	2,092百万円	減価償却費相当額	1,890	支払利息相当額	182	未経過リース料		1年内	2,303百万円	1年超	15,919	合計	18,222
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
有形固定資産 (器具備品)	10,707	5,280	5,427																																																																																																											
有形固定資産 (その他)	35	18	16																																																																																																											
合計	10,742	5,298	5,443																																																																																																											
1年内	2,302百万円																																																																																																													
1年超	3,273																																																																																																													
合計	5,576																																																																																																													
支払リース料	1,037百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	933																																																																																																													
支払利息相当額	104																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	2,303百万円																																																																																																													
1年超	17,071																																																																																																													
合計	19,374																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
有形固定資産 (器具備品)	9,762	4,921	4,840																																																																																																											
有形固定資産 (その他)	26	17	8																																																																																																											
合計	9,788	4,939	4,848																																																																																																											
1年内	1,676百万円																																																																																																													
1年超	3,280																																																																																																													
合計	4,957																																																																																																													
支払リース料	1,046百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	960																																																																																																													
支払利息相当額	74																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	2,559百万円																																																																																																													
1年超	19,008																																																																																																													
合計	21,567																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
有形固定資産 (器具備品)	11,005	5,223	5,782																																																																																																											
有形固定資産 (その他)	31	19	12																																																																																																											
合計	11,037	5,242	5,795																																																																																																											
1年内	2,181百万円																																																																																																													
1年超	3,733																																																																																																													
合計	5,915																																																																																																													
支払リース料	2,092百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,890																																																																																																													
支払利息相当額	182																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	2,303百万円																																																																																																													
1年超	15,919																																																																																																													
合計	18,222																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成16年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (平成17年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成17年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	816.83	809.36	805.92
1株当たり中間純利益 又は1株当たり当期純 損失(△)(円)	3.60	0.09	△3.89
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益(円)	潜在株式が存在しないた め、記載しておりません。	同 左	1株当たり当期純損失が計 上されており、また、潜在 株式が存在しないため、記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間純利益又は当期純損失(△) (百万円)	88	2	△95
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は当期純 損失(△)(百万円)	88	2	△95
期中平均株式数(千株)	24,488	24,488	24,488

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>店舗の閉店について</p> <p>平成16年11月8日開催の取締役会において平成17年度上期中に東苗穂店を閉店し、店舗の全てを転貸することを決定いたしました。なお、転貸先との転貸借予約契約は締結済みです。</p> <p>店舗閉鎖に伴って発生する損失につきましては、廃棄什器及び解約リース物件の抽出等により確定しておりません。</p> <p>前期売上高 3,894百万円</p> <p>当中間期末帳簿価額</p> <p>建物 682百万円</p> <p>その他有形固定資産 39百万円</p> <p>リース物件リース 107百万円</p> <p>残高</p>	<p>自己株式の取得について</p> <p>平成17年10月13日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式（普通株式）133万株（上限）取得価額の総額738,150千円（上限）の公開買付けを決議しました。</p> <p>平成17年10月14日の公開買付けの結果、普通株式132万株（取得価額732,600千円）を取得しております。</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月30日北海道財務局長に提出。

2 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年10月13日 至 平成17年10月31日）平成17年11月11日北海道財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社ポスフル

平成16年11月18日

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 大石 一良
関与社員

関与社員 公認会計士 寺嶋 典裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポスフルの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポスフル及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社ポスフル

平成17年11月21日

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大石 一良
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 寺嶋 典裕
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポスフルの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポスフル及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.(2)イに記載されているとおり、会社は有形固定資産に関する減価償却の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社ポスフル

平成16年11月18日

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 大石 一良
関与社員

関与社員 公認会計士 寺嶋 典裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポスフルの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポスフルの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社ポスフル

平成17年11月21日

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大石 一良
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 寺嶋 典裕
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポスフルの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポスフルの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項2.(1)に記載されているとおり、会社は有形固定資産に関する減価償却の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。